

ここが聞きたい 一般質問

総合計画の見直しは、市民説明・市民参加を重視し、市民協働により平成23年12月をめどに見直し作業をする予定です。

質問 教員の勤務の現状から、多忙解消に向けて放課後の活動や外部対応に、どのような工夫改善が見られるか伺います。

教育委員長 子どもと教師が直接向き合つての活動を大事にしていることから、多忙な勤務は解消には至っており、県教委も多忙軽減に向け、学校行事や会議・研修会、それに部活動のあり方について改善するよう指導されています。

放課後活動や外部対応における多忙解消に向けて、学校生活支援サポート教員及び学校支援本部事業におけるコーディネーターの活用等も併せて、地域の教育力との連携により、多忙解消に向けて指導していきたいと考えます。



○国民宿舎衣川荘について
○環太平洋連携協定(TPP)について



すがわら あきら
菅原 明

質問 国民宿舎衣川荘の、今後の運営方針と施設整備計画をどのように考えているか伺います。



運営改善に取り組む国民宿舎衣川荘

市長 衣川荘は平成17年に最大年間2万9000人の宿泊客がありましたが、平成21年には1万3600人に落ち込み、収益も過去3年間単年度赤字が続いている状況です。しかし衣川荘は宿泊、宴会、冠婚葬

祭はもちろんのこと、文化発表や各種会議時に、研修室等、文化ホールのない衣川区では、広範囲に利用、使用できる唯一の施設でありますから、経営主体の移管は問わず、今後も継続運営すべき施設と考えています。そのために、さらなる運営強化、サービスの向上、PRの強化を行いながら、老朽化した2号館・3号館は廃止し、本館及び新館のみの、規模を縮小した形での運営や、国民宿舎協会との指導と連携を取りながら、指定管理者制度の導入も視野に入れ、早急に検討をはじめなければならぬと考えています。

質問 環太平洋連携協定(TPP)を締結した場合、奥州市への第一次産業の影響額と地域経済に与える影響について、どのように考えているか伺います。

市長 個別の作物について、県と同じ極端な限定条件での試算になりますが、米であれば、仮に全量外国産に置き換わった場合、145億円ほどの減少、同じくこだわりの有機米として市場に残った場合には65億円ほどと思われます。また小麦の場合は3500万円、生乳については、1億1000万円の減少となり、そのことによる地域経済への影響は、はかりしれないものと考えます。

○統合前沢小学校の通学路等の対策について
○膨大な借金を抱えている奥州市のこれからの財政運営について



せき かん
関 子

質問 統合前沢小学校の新設に伴い、父兄の皆さまより通学路の対策や放課後の対応について、心配の声が寄せられております。また小規模校の児童がいきなり児童数の多い学校に通うこととなり、心理的負担等、心のケアについても心配しております。対策について伺います。



統合前沢小学校建設予定地(旧前沢中学校跡地)

市長 各検討委員会を立ち上げて検討がはじまっております。通学